

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー

新興国ハイインカム 株式ファンド

米ドル建 毎月分配型 クラスM受益証券

ルクセンブルグ籍契約型外国投資信託

交付運用報告書

作成対象期間 第13期

(2019年1月1日～2019年12月31日)



第13期末	
1口当たり純資産価格	16.43米ドル
純資産総額	20,232,575.63米ドル
第13期	
騰落率	25.54%
1口当たり分配金合計額	1.20米ドル

(注1) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2) 1口当たり分配金合計額は、税引前の1口当たり分配金の合計額を記載しています。以下同じです。

その他記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<https://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド(以下「トラスト」といいます。)のサブ・ファンドである新興国ハイインカム株式ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第13期の決算を行いました。

ファンドの目的は、主として、新興国に拠点を置き、かつ/または新興国において主な活動を行う企業により発行される世界の高配当利回りの株式および株式関連証券(転換社債など)に投資することにより、安定した分配金を支払うことです。かかる企業は、主に比較的大規模な企業となる予定です。第二の目的は、投資元本の長期的な成長を達成することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理会社

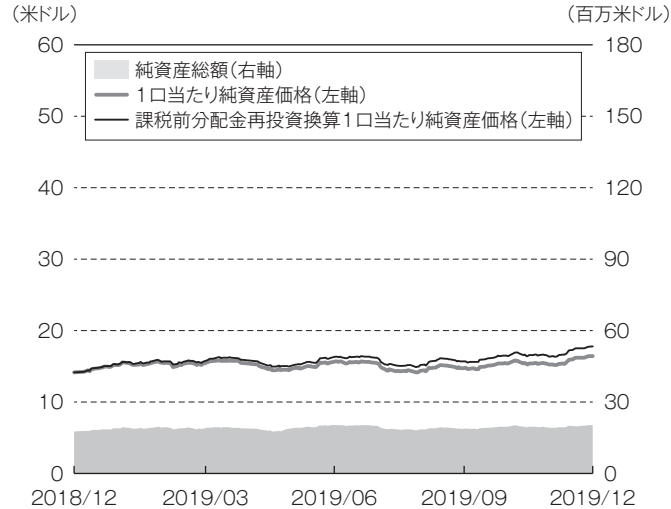
**ピクテ・アセット・マネジメント
(ヨーロッパ) エス・エイ**

代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

《運用経過》

【当期の1口当たり純資産価格等の推移について】



第12期末の1口当たり純資産価格：
14.25米ドル
第13期末の1口当たり純資産価格：
16.43米ドル
第13期中の1口当たり分配金合計額：
1.20米ドル
騰落率：
25.54%

■1口当たり純資産価格の主な変動要因
 当期のファンドの1口当たりの純資産価格は上昇しました。銘柄選択および投資配分の双方がリターンに寄与し、金融、不動産および情報技術の銘柄選択が特に好調でした。

- * 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。
- * 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、第12期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。
- * ファンドにベンチマークは設定されていません。

【費用の明細】

項 目	項目の概要	
管理報酬 (投資顧問報酬を含みます。)	平均純資産総額の年率0.75%	ファンドの投資についての助言業務およびファンドの日々の運用業務
業務報酬	平均純資産総額の年率0.10%	ファンド資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻しならびにファンドに関する登録・名義書換、管理および支払事務代行業務
保管報酬	平均純資産総額の年率0.25%	ファンドの資産の保管業務
販売報酬	関係する四半期における平均純資産総額の年率0.70%	口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、購入後の情報提供等
代行協会員報酬	関係する四半期における平均純資産総額の年率0.10%	1口当たり純資産価格の公表を行い、また受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を販売会社に交付する等の業務
その他の費用(当期)	0.17%	監査費用およびその他の費用、未払年次税、取引手数料等

(注) 各報酬については、目論見書に定められている料率を記しています。「その他の費用(当期)」には、運用状況等により変動するものや実費となるものが含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について】



	第8期末 (2014年 12月末日)	第9期末 (2015年 12月末日)	第10期末 (2016年 12月末日)	第11期末 (2017年 12月末日)	第12期末 (2018年 12月末日)	第13期末 (2019年 12月末日)
1口当たり純資産価格 (米ドル)	38.03	20.27	18.40	19.24	14.25	16.43
1口当たり分配金合計額 (米ドル)	—	12.30	3.80	3.60	2.60	1.20
騰落率 (%)	—	－19.46	10.43	26.40	－14.68	25.54
純資産総額 (米ドル)	96,973,799.87	47,346,179.52	31,221,267.20	41,271,319.96	17,840,897.37	20,232,575.63

(注1) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、第8期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注2) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

【投資環境について】

2019年の新興国市場は、乱高下した期初を経て、当期末にかけて値上がりしました。

新興国市場内において、アジアは+15%のリターンを上げ、当期末に貿易協定(フェーズ1)を巡る前向きな報道に後押しされた中国株式が特に好調でした。EMEA(ヨーロッパ、中東、アフリカ)では、ブレント原油価格の力強い反発、制裁リスクの後退や中央銀行による緩和策を追い風に、ロシアが他のEMEA諸国を大きく上回るパフォーマンス(+41%)を上げました。リターンが+7%となった南アフリカは、国営電力会社のエスコム の救済により格下げの懸念が高まりました。トルコは非常に不安定な相場展開が続き、市場を支えるための年間合計12%の利下げを通して+6%のリターンで落ち着きました。南米は域内全体に及ぶ社会不安に見舞われましたが+14%のリターンを上げました。

当期のセクター別では、情報技術および一般消費財のパフォーマンスが他のセクターをアウトパフォームしたのに対し、ヘルスケアと素材が他のセクターに比べてアンダーパフォームしました。

【ポートフォリオについて】

銘柄選択および投資配分がリターンに好影響を及ぼし、金融、不動産および情報技術の銘柄選択が奏功しました。中国の不動産は2019年末にかけて大きく売られました。金融では中国招商銀行のパフォーマンスが終始好調でした。投資している情報技術銘柄においては、サムスン等のハードウェア関連のテクノロジー銘柄が高いパフォーマンスを収めました。

【分配金について】

当期(2019年1月1日～2019年12月31日)の1口当たり分配金(税引前)は下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額：米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2019年1月8日	14.28	0.1 (0.70%)	-0.11
2019年2月6日	15.34	0.1 (0.65%)	1.16
2019年3月6日	15.37	0.1 (0.65%)	0.13
2019年4月8日	15.75	0.1 (0.63%)	0.48
2019年5月8日	15.06	0.1 (0.66%)	-0.59
2019年6月6日	14.67	0.1 (0.68%)	-0.29
2019年7月8日	15.43	0.1 (0.64%)	0.86
2019年8月6日	14.44	0.1 (0.69%)	-0.89
2019年9月6日	14.76	0.1 (0.67%)	0.42
2019年10月8日	14.62	0.1 (0.68%)	-0.04
2019年11月6日	15.75	0.1 (0.63%)	1.23
2019年12月6日	15.31	0.1 (0.65%)	-0.34

(注1)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%) = $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 = $b - c$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2019年1月8日の直前の分配落日(2018年12月6日)における1口当たり純資産価格は、14.49米ドルでした。

《今後の運用方針》

引き続き、主として、新興国に拠点を置き、かつ／または新興国において主な活動を行う企業により発行される世界の高配当利回りの株式および株式関連証券(転換社債など)に投資することにより、安定した分配金を支払うこと、および、第二の目的として投資元本の長期的な成長を達成することを目的に運用を行っていく方針です。

《お知らせ》

該当事項はありません。

《ファンドの概要》

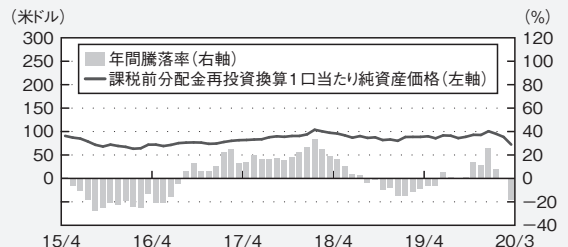
ファンド形態	ルクセンブルグ籍契約型公募外国投資信託
信託期間	無期限
繰上償還	①管理会社と保管受託銀行との間の合意により、いつでもトラストを解散し、またはファンドをいつでも清算することができます。 ②ファンドの純資産が300万米ドルを下回った場合、管理会社は、当該ファンドを解散する予定です。 ③受益証券の純資産総額が1,500万米ドルを下回った場合、管理会社の取締役会は、受益証券を強制的に買い戻すことを決定することができます。
運用方針	ファンドの目的は、主として、新興国に拠点を置き、かつ／または新興国において主な活動を行う企業により発行される世界の高配当利回りの株式および株式関連証券(転換社債など)に投資することにより、安定した分配金を支払うことです。第二の目的は、投資元本の長期的な成長を達成することです。
主要投資対象	主として、新興国の高配当利回りの株式
ファンドの運用方法	ファンドは、特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します。ファンドは、幅広い投資対象から、魅力的な高配当利回り銘柄に絞り込み投資を行います。
主な投資制限	①管理会社は、同一発行体の有価証券のファンドの保有が、ファンドの純資産総額の10%を超える場合は、ファンドのために、当該発行体の発行する有価証券に投資することができません ^(注) 。 ②上記①にかかわらず、投資顧問会社は、ファンドのために、通常、単一の発行体の有価証券につき5%を超えて取得しません。 ③管理会社は、ファンドのために、公認の証券取引所または他の規制ある市場で取引されていない有価証券にファンドの純資産総額の10%を超えて投資してはなりません ^(注) 。かかる制限は短期金融商品には適用されません。 ④日本証券業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。 (注) ①および③の制限は、EU加盟国、経済協力開発機構加盟国もしくはその地方公共団体またはEUの公的国際機関(地域内か、または世界的規模かを問いません。)が発行または保証する有価証券には適用されません。その他の投資制限については目論見書をご覧ください。
分配方針	管理会社は、毎月、投資による純利益および純実現キャピタル・ゲインから分配を行うことができ、分配の合理的水準を維持するために必要な場合、未実現キャピタル・ゲインおよび資本からも分配を行うことができます。分配は、毎月、各月の5日(5日が取引日ではない場合は翌取引日)の営業終了時に、受益者に対して宣言される予定です。

《参考情報》

【ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

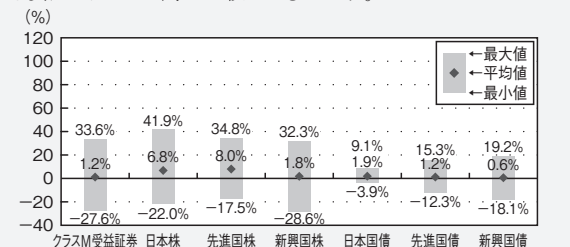
ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

2015年4月～2020年3月の5年間におけるファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです。



ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、左のグラフと同じ期間における年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所：Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

※課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。以下同じです。

※ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。

※代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。

※ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。

※ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格および年間騰落率は、実際の1口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率は、受益証券が米ドル建てであることから、米ドル建てで計算されており、円貨に換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

●各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)

新興国株・・・S&P新興国総合指数

日本国債・・・BBGバークレイズE1年超日本国債指数

先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

《ファンドデータ》

【ファンドの組入資産の内容】

(第13期末現在)

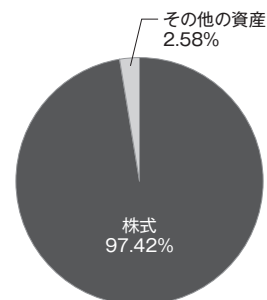
●組入上位資産

(組入銘柄数：104銘柄)

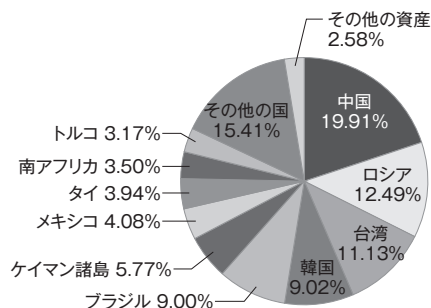
上位10銘柄	組入比率(%)
SAMSUNG ELECTRONICS PFD -NVTG-	4.85
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTUR.	4.37
CHINA CONSTRUCTION BANK 'H'	4.13
SBERBANK PFD	2.62
CHINA MERCHANTS BANK 'H'	2.57
VALE	2.40
ITAUSA INVESTIMENTOS ITAU PFD	2.11
LUKOIL OIL COMPANY	1.78
EMIRATES NBD	1.70
ROSNEFT OIL COMPANY	1.55

(注) 組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下円グラフも同様です。

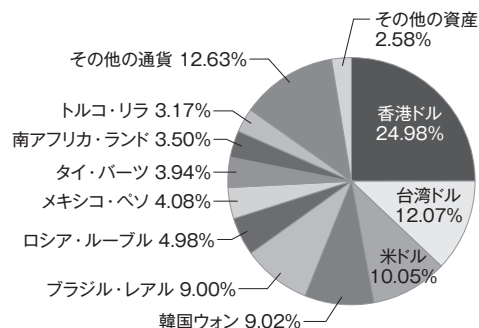
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1) 上記円グラフには、四捨五入した比率を記載しているため、全資産の比率の合計が100.00%にならない場合があります。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

項	目	第13期末
純	資 産 総 額	20,232,575.63米ドル
発	行 済 口 数	1,231,441口
1口	当 たり 純 資 産 価 格	16.43米ドル

第13期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
100,830 (100,830)	120,989 (120,989)	1,231,441 (1,231,441)

(注) () の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。